

Pictet Market Flash

米国株式市場が大幅安～当面注視が必要

2018年12月に入り、米国株式市場は大幅な下落となっています。この背景には、景気減速懸念が高まる中、米国の今後の金融政策運営が想定ほどハト派(金融緩和選好)的とならないと市場で受け止められたことなどがあるとみられます。さらに、米国の政府機関の一部閉鎖などをはじめ米国の政治動向に対する懸念が高まったことなどもあると考えられます。当面は引き続き値動きが大きくなる可能性もあり注視が必要と考えられます。

景気減速や政治混乱懸念などを背景に 米国株式市場は大幅下落

2018年12月に入り、米国株式市場が大幅な下落となっています。

この背景の1つには、長引く米中貿易戦争の影響などから景気減速懸念が高まっていることなどがあると考えられます。こうした中で注目された米連邦公開市場委員会(FOMC)(12月18～19日開催)では、市場予想通り政策金利の誘導目標が0.25%引き上げられ、政策金利のレンジが2.25%～2.50%とされたほか、先行きの利上げシナリオも公表し、19年の利上げ想定ペースを従来の3回から2回に引き下げられました。しかし、想定ほど十分にハト派(金融緩和選好)的ではなかったと市場で受け止められたことが、株価下落の要因となったと考えられます。

さらに、米国の政治動向に対する懸念もあると考えられます。12月21日に一部の連邦予算が失効するのに伴い、米議会の予算協議において上下院で予算を一本化できなかったことから、22日から政府機関の一部閉鎖が始まりました。また、ムニューシン米財務長官が週末に米金融大手6行の首脳と電話会談し、「金融市場の機能面にいかなる支障もない」との発言が、むしろ年末にかけて市場が混乱するとの警戒感を促す結果となった模様です。

マイナス材料が重なる中で、これまで株価の上昇率が大きかったハイテク関連銘柄やバイオ関連銘柄などについては特に利益確定の動きが強まったことなどから、下落率が相対的に大きくなっています。

当面は値動きの大きい展開が続く可能性もあり、注視が必要

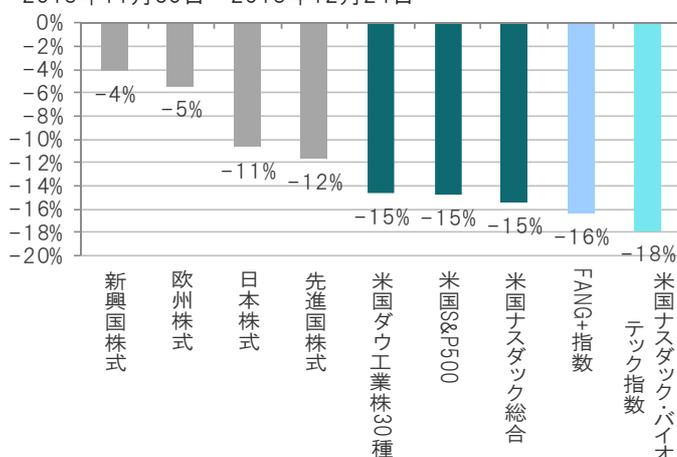
一般に投資家心理を反映するといわれるVIX指数をみると、足元で急上昇しており、市場参加者の先行きに対する不安感が示されています。

米国の政府機関一部閉鎖については早期再開に向けた政府・議会の動きはみられず、年明けまで持ち越しとなるなど、早期に解決しない可能性もあります。

クリスマス休暇明けの米国株式市場についても、当面は

図表1: 主要株式指数別騰落率(米ドルベース)

2018年11月30日～2018年12月24日



※日本株式のみ、2018年12月21日までの騰落率

※新興国株式:MSCI新興国株価指数、欧州株式:MSCI欧州株価指数、日本株式:TOPIX、先進国株:MSCI世界株価指数、FANG+指数:NYSE FANG+インデックス、ダウ工業株30種以外はすべて配当込み 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2: VIX指数の推移

日次、期間:2017年12月22日～2018年12月24日



記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国の政治動向や世界景気に対する懸念が大きくなる局面では、値動きが大きくなる可能性があるため、注視が必要であると考えられます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。